

NikkoCiti Trust and Banking Corporation

2008

日興シティ信託銀行

NikkoCititrust
Trust and Banking Corporation

ご挨拶

平素より私共日興シティ信託銀行をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

本誌は、銀行法及び関係諸法令の規定に基づき、当社の経営方針、業務内容及び現況等をご報告するために作成いたしました。本誌を通じ、当社につきましてより一層のご理解をいただければ幸いに存じます。

当社は、平成5年4月1日に施行された「金融制度改革関連法」に基づき、旧・日興証券の100%出資による信託銀行子会社として平成5年8月23日に設立され、同年10月1日に開業いたしました。

当社は開業以来、証券系信託銀行としての特色を活かした業務展開を図り、信託財産を順調に増加させることができました。その後、平成13年8月には、当社株式の50%が旧・日興証券よりシティグループへ譲渡され、当社は両グループの合弁会社となり、これにより、両グループにおける資産管理業務に特化した信託銀行としての現在の経営体制が確立いたしました。以降、高度な専門性と優れた品質をもった、効率的なサービスを提供できる、資産管理に係わる「先進的プロバイダー」を目指し、役社員一同、弛まぬ努力を続けてまいりました。

本年の日興コーディアルグループのシティグループへの統合は、両グループを株主とする当社にとって、ビジネス基盤の更なる強化、発展の礎になるものでございます。このような強固なビジネス基盤のもと、当社は金融機関としての社会的責任と公的使命を深く認識し、業務の健全性及び適切性の確保に努め、皆様方にご信頼いただける信託銀行であり続ける所存でございますので、引続きご支援ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成20年7月

代表取締役社長 坂井 治

会社概要

本社所在地 東京都品川区東品川 2-3-14 シティグループセンタービル

代表者 代表取締役社長 坂井 治

創 立 平成 5 年 8 月 23 日

資 本 金 200 億円

総 資 産 196 億円

信託財産残高 62,895 億円

従 業 員 数 106 名

(「資本金」以下 平成 20 年 3 月 31 日現在)

目次

1. 経営理念及び経営方針	1
2. 当社の現況	
• 組織図	2
• 役員一覧	3
• 従業員の状況／店舗の状況	3
3. 主要取扱商品／業務のご案内	4
4. 日興シティ信託銀行のあゆみ	7
5. 平成 20 年 3 月期 業績の概要	8
6. 財務情報等	
• 財務諸表	10
• 資本・株式の状況	18
• 配当政策	18
• 自己資本比率	19
• リスク管理体制	20
• 法令遵守体制	21
• 資産査定の状況	23
• 営業の概況	24
• 信託業務の状況	28
• 銀行業務の状況	30
• 国際業務の状況	39
• その他の業務の状況	39
• バーゼルⅡ 第 3 の柱（市場規律）に基づく開示	40

1. 経営理念及び経営方針

当社は、平成5年に旧・日興証券の100%出資による信託銀行子会社として設立いたしました。その後、新たな飛躍を目指し、平成13年8月31日には、旧・日興証券が当社株式の50%をシティグループへ譲渡、当社は日興コーディアルグループとシティグループとの合弁会社となりました。また、平成13年12月3日には、シティトラスト信託銀行より資産管理部門の営業譲渡を受け、これにより、日本における日興コーディアルグループとシティグループの信託を中心とする資産管理業務は当社に集約統合され、両グループにおける資産管理業務に特化した現在の日興シティ信託銀行が誕生いたしました。

平成20年には、シティグループによる日興コーディアルグループの完全子会社化にともない、当社はシティのグループ会社としての位置付けがより明確になっております。

経営理念

証券管理サービスは、今後最も成長が期待される金融ビジネスである投資信託等のアセットマネジメントビジネスの分野において、基本的な役割を担っていると同時に、その位置付けはますます重要になってきています。

このような中で、当社は資産管理に係わる高度な専門性と優れた品質を持った、効率的なサービスを提供できる資産管理業務特化型の金融機関を一貫して目指し、顧客、株主等さまざまなステークホルダーの信頼を獲得し、共に発展することで金融機関としての社会的責任と公的使命を果たしていくことを経営理念としています。

経営方針

当社ではこの経営理念を実現するため、以下の経営方針を掲げています。

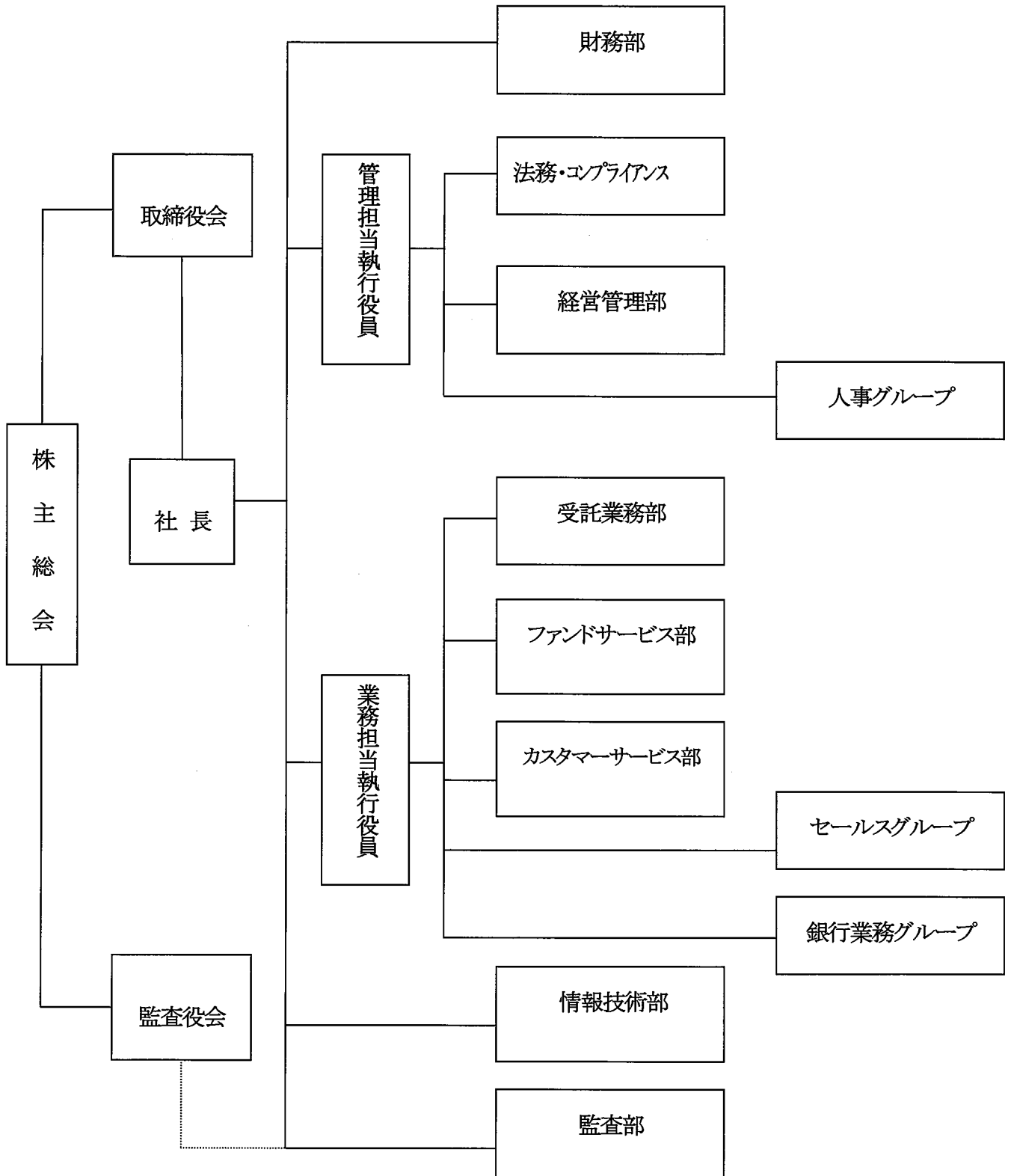
1. 資産管理銀行に不可欠な以下の3つの機能・役割を確実に遂行・発展させ、資産管理業務に係わる先進的サービスプロバイダーを目指す。
 - ① 顧客資産の迅速かつ正確な処理
 - ② 顧客資産の権利保全の厳格な管理
 - ③ 顧客資産に関する付加価値のあるデータの提供
2. 確固たる法令遵守態勢を維持し、かつ内部管理体制の強化を図っていく企業風土を醸成する。
3. 役職員の意欲と行動と成果とが公正に評価され、期待と満足に応える経営を実践する。

今後とも私共は、金融機関の社会的責任と公的使命を強く認識し、皆様方にご信頼いただける信託銀行であり続けるよう努めるとともに、付加価値の高い資産管理サービスの提供を行い受託資産の増加に努めてまいり所存でございますので、引続きご支援ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2.当社の現況

組織図

(平成20年7月1日現在)



役員一覧

(平成20年7月1日現在)

	氏名
代表取締役社長	坂井 治
(非常勤)取締役	ハリ・アイヤー
(社外)取締役	大森 成生
(社外)取締役	マシュー・ジョン・ブラウン
(社外)取締役	野村 聡
(社外)取締役	円城寺 貢
常勤監査役	河辺 亮
(社外)監査役	金丸 博史
(社外)監査役	近藤 望
(社外)監査役	永山 明彦
執行役員	佐藤 浩一
執行役員	高橋 慎一郎

従業員の状況

	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
従業員数	95人	90人	106人
男子	36人	28人	30人
女子	59人	62人	76人
平均年齢	37歳5ヶ月	39歳0ヶ月	39歳7ヶ月
平均勤続年数	2年11ヶ月	3年2ヶ月	3年1ヶ月
平均給与月額	617千円	563千円	559千円
嘱託及び臨時従業員	0人	0人	0人

(注)1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

3. 平均給与月額は3月中の税込み平均給与であり、賞与は含まれておりません。

店舗の状況

営業所1店

本店所在地

東京都品川区東品川2-3-14

シティグループセンタービル

3. 主要取扱商品／業務のご案内

信託業務	銀行業務
<p>主要取扱商品</p> <p>【投資信託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託受託業務 ・投資信託受任業務 <p>その他商品</p> <p>【特金、金外信】 特定運用金銭信託 特定金外信託 顧客分別金信託</p> <p>【有価証券信託】 有価証券管理・処分信託</p> <p>【金銭債権信託】 リース債権信託 売掛債権信託、等</p> <p>【包括信託】 特定運用型包括信託</p> <p>【口座管理機関業務】 投資信託振替制度における ※信託付随業務 直接口座管理機関業務</p>	<p>取扱商品</p> <p>【預金業務】 当座預金 普通預金 通知預金 定期預金 外貨預金 別段預金</p> <p>【貸付業務】 当座貸越 手形貸付 証書貸付 外貨貸付</p> <p>【外国為替業務】 直物・先物為替取引 外貨送金</p> <p>【内国為替業務】 振込・送金・取立</p> <p>【銀行付随業務等】 社債等受託・管理業務 社債等登録業務 社債等元利金取扱業務 保護預り業務</p>

当社は、信託業務を中心とした業務展開を行っています。

投資信託

(1) 投資信託受託業務

投資信託の受託者として、投信委託会社の指図に従い、有価証券の受渡決済、権利処理、保管等の業務及び各ファンドの基準価額算出を行っています。

各種規制の撤廃により投資する有価証券の種類や地域が多様化しており、受託者たる信託銀行の高度な決済能力、リスク管理能力が求められております。その中で、当社は、グループ内のグローバル・カस्टディアン機能を最大限に活用することで、複数国での有価証券保管業務にきめ細かく対応し、また、国内株式などの伝統的資産のみならずオルタナティブ投資や派生商品への対応、また、エマージングマーケットへの投資についても積極的に取り組むなど、ファンドの運用効率・投資機会を高めるべく質の高いサービスを提供しています。

また、昨今のニーズを捉え、株式議決権行使に対する投信委託会社のご要望にもお応えしております。

(2) 投資信託受任業務

投信委託会社が行なう投資信託の純資産額・基準価額の算出や受託銀行との照合を代行する事務代行業務を行っています。投信委託会社のバックオフィス機能として、投信委託業務に精通した人材によるノウハウをもとに、精緻な計算事務および事務サポートを提供しています。これにより、投信委託会社はより投資信託財産の運用に注力できる、というメリットがあります。

この他にも、付加価値サービスとして、当社では運用報告書作成支援や年金基準の計算などお客様のニーズに柔軟にお応えした多岐に渡る高品質のサービスを提供しています。

特定運用金銭信託

特定運用金銭信託は、信託財産の運用を委託者にご指示いただく金銭信託です(委託者より受託者に対して具体的な運用指示を行なう点で指定単と異なります)。

主に、自己資金の運用もしくは、顧客分別金信託としてご利用いただいております。

有価証券信託(管理型)

有価証券の保管、株式配当金・公社債利金・償還金の取立て、増資新株式の払込み、信託株式の議決権の代理行使等を委託者に代わって信託銀行が行なうもので、委託者の個別ニーズにお応えしております。

包括信託

有価証券や金銭といった複数の財産を受け入れることができる汎用的な信託です。

当社では運用指示を委託者に行っていただく、特定運用型での信託を取り扱っております。

口座管理機関業務

投資信託委託会社が直接投信受益権を販売される場合における、受益者口座の残高管理・口座振替等を行っております。

その他信託

事業法人や地方公共団体などに対する金融機関の貸付債権の信託。

リース会社とそのユーザーに対して持つリース債権の信託。

事業会社が保有する売掛債権にかかる流動化の対象としての信託。

4. 日興シティ信託銀行のあゆみ

平成5年	8月	「日興信託銀行株式会社」設立。(資本金:200億円) 銀行免許、信託業務の兼営の認可。 担保付社債に関する信託業務の免許取得。
	10月	開業。役職員数50名。 外為取扱銀行の認可。 オフショア取引の認可。
平成6年	7月	社債登録法上の登録機関指定。
平成7年	11月	全銀システム加入。 国債元利金支払取扱店に指定。
平成9年	10月	年金信託を除く特金・指定単、貸付信託等が解禁となり、特金、指定単について 営業開始。
平成10年	12月	投資信託の受託残高 1兆円の大台到達。
平成11年	4月	全国銀行協会に準社員として加入。
	10月	年金信託・年金特金、合同運用指定金銭信託が解禁となり、年金特金について 営業開始。
平成12年	3月	投資信託において「SAS70」取得。
平成13年	8月	当社株式の50%が、旧・日興証券(現・日興コーディアルグループ)から シティグループへ譲渡。
	10月	本社移転。(新本社:品川区東品川2-3-14 シティグループセンタービル)
	12月	商号変更。(新商号:日興シティ信託銀行) シティトラスト信託銀行より、WWSS部門における営業の一部譲受け。
平成14年	3月	全銀システムから脱退。
平成15年	7月	投資信託受任業務を開始。
平成17年	5月	投資信託の受託残高 2兆円突破。
平成18年	1月	投資信託の受託残高 3兆円突破。
	8月	投資信託の受託残高 4兆円突破。
平成19年	1月	口座管理機関業務を開始。
	3月	投資信託の受託残高 5兆円突破。

5. 平成 20 年 3 月期業績の概要

＜ 事業の経過及び成果等 ＞

平成 19 年度の日本経済は、堅調な海外景気と企業業績の継続的な改善に支えられ、前半は緩やかな景気回復が続きましたが、後半は米国のサブプライムローン問題や原油・原材料価格の高騰等により不透明感が強まり、景気は足踏み状態となっております。国内金利につきましても、景気の後退観測を背景に日本銀行は政策金利を 0.5% に据え置いたままとなっております。

株式市場につきましては、好調な企業業績等を背景に 7 月には 18,000 円台まで上昇しましたが、サブプライムローン問題等の影響を受けてその後下落し、3 月末の日経平均株価は 12,525.54 円となり前年度末に較べてほぼ 5,000 円低い水準となっております。

このような環境下で、信託業務につきましては、包括信託では前期比 16% 減の 9,061 億円に残高を減らしたものの、投資信託は前期比 5% 増の 5 兆 3,225 億円、金銭信託以外の金銭の信託でも前期比 30% 増の 595 億円と残高を伸ばし、信託財産全体では前期比 1% 増の 6 兆 2,895 億円となりました。信託報酬につきましては、前期中の残高の増加が寄与しており前期比 16% 増の 29 億 85 百万円となっております。また、投信受任業務におきましては、残高は前期比 20% 減、収益も前期比 11% 減の 3 億 15 百万円となっております。

一方、銀行業務では、資金運用収益が前年比 119% 増の 1 億 5 百万円となっております。

以上の結果、経常費用は前年比 3% 増の 27 億 72 百万円となりましたが、信託報酬の増加等により経常収益が前年比 13% 増の 36 億 79 百万円に増加したことで、経常利益は前期比 63% 増の 9 億 6 百万円、当期純利益も前期比 80% 増の 9 億 72 百万円となりました。

当社の対応と今後の課題

シティグループ、日興コーディアルグループの両グループを株主にもつ当社は、日興コーディアルグループが国内において培ってまいりました証券業務、特に投資信託を中心とする国内における販売力、信用力及び商品開発力と、シティグループのグローバルなビジネス展開力、とりわけグローバルカस्टディアン機能とのシナジーを効果的に発揮させる為、両株主グループの強みとするビジネス分野である投資信託を業務の中核に据え、投信受託及び投信受任業務に対し経営資源を優先的・効率的に配分して参りました。

従来から提携を進めておりましたシティ、日興の両グループですが、シティグループは 2007 年 3 月から 4 月にかけて日興コーディアルグループ株式の公開買付を実施し、さらに 2008 年 1 月には株式交換により日興コーディアルグループの全株式を取得し、完全子会社化しております。また、2008 年 5 月にシティグループ・ジャパン・ホールディングスが日興コーディアルグループを合併し、日興シティホールディングス株式会社が生じ誕生しております。

当社は、今後とも法令遵守態勢及び内部管理態勢の更なる強化に努め、また事務処理体制の一層の向上を図るとともに、両グループの統合によるさらなるシナジーを追求するようなビジネスモデルの構築を進め、顧客満足度の高い資産管理信託銀行として末永く信頼いただける「先進的なサービスプロバイダー」としてさらなる飛躍を遂げて参る所存でございます。

《主要な経営指標の推移》

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	2,431	2,584	2,571	3,242	3,679
経常利益	▲ 914	▲ 1,060	▲ 470	553	906
当期純利益	▲ 917	▲ 2,250	▲ 381	539	972
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式数	400千株	400千株	400千株	400千株	400千株
純資産額	19,005	16,755	16,356	16,901	17,895
総資産額	45,834	50,573	34,066	22,297	19,653
預金残高	83	880	10,899	1,629	1,219
貸出金残高	1,519	940	280	-	-
有価証券残高	16,082	18,696	14,537	17,464	14,633
自己資本比率(注)	268.77%	300.74%	470.94%	259.94%	248.23%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	120人	122人	95人	90人	106人
信託報酬	1,810	1,703	1,840	2,573	2,985
信託勘定貸出金残高	-	7,830	11,804	20,693	26,316
信託勘定有価証券残高	3,313,250	1,591,047	2,326,605	3,274,680	3,406,647
信託財産額	5,688,364	3,211,129	4,775,877	6,187,804	6,289,557

(注)平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期までは旧基準により算出しております。

6.財務情報等

財務諸表

1.貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成17年度 18.3.31現在	平成18年度 19.3.31現在	平成19年度 20.3.31現在	科目	平成17年度 18.3.31現在	平成18年度 19.3.31現在	平成19年度 20.3.31現在
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金	17,953	2,053	1,553	預金	10,899	1,629	1,219
現金	-	-	51	当座預金	98	1,076	663
預け金	17,953	2,053	1,501	普通預金	0	-	-
コールローン	-	1,500	2,200	その他の預金	10,800	553	556
有価証券	14,537	17,464	14,633	借入金	6,000	3,000	-
国債	14,535	17,463	14,631	借入金	6,000	3,000	-
その他の証券	1	1	1	信託勘定借	240	192	87
貸出金	280	-	-	その他負債	493	473	384
証書貸付	280	-	-	未払法人税等	27	33	31
外国為替	145	206	203	未払費用	370	323	216
外国他店預け	145	206	203	前受収益	5	1	0
その他資産	984	967	952	繰延ヘッジ利益	8	-	-
前払費用	96	115	108	その他の負債	80	114	135
未収収益	550	681	659	賞与引当金	16	19	18
金融派生商品	16	-	-	役員賞与引当金	-	60	25
その他の資産	320	170	184	役員退職慰労引当金	21	-	-
動産不動産	129	-	-	繰延税金負債	-	-	9
土地建物動産	71	-	-	支払承諾	38	21	12
保証金権利金	58	-	-	負債の部合計	17,709	5,395	1,757
有形固定資産	-	60	46	(資本の部)			
その他の有形固定資産	-	60	46	資本金	20,000	-	-
無形固定資産	-	30	54	利益剰余金	▲ 3,630	-	-
ソフトウェア	-	22	46	当期末処分利益	▲ 3,630	-	-
その他の無形固定資産	-	7	7	株式等評価差額金	▲ 13	-	-
支払承諾見返	38	21	12	資本の部合計	16,356	-	-
貸倒引当金	▲ 2	▲ 6	▲ 2	負債及び資本の部 合計	34,066	-	-
				(純資産の部)			
				資本金	-	20,000	20,000
				利益剰余金	-	▲ 3,090	▲ 2,117
				繰越利益剰余金	-	▲ 3,090	▲ 2,117
				株主資本合計	-	16,909	17,882
				其他有価証券評価差額金	-	▲ 7	13
				評価・換算差額等合計	-	▲ 7	13
				純資産の部合計	-	16,901	17,895
資産の部合計	34,066	22,297	19,653	負債及び純資産の部 合計	-	22,297	19,653

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	17.4.1~18.3.31	18.4.1~19.3.31	19.4.1~20.3.31
経常収益	2,571	3,242	3,679
信託報酬	1,840	2,573	2,985
資金運用収益	131	48	105
貸出金利息	14	0	-
有価証券利息配当金	11	35	97
コールローン利息	0	4	7
預け金利息	0	0	0
金利スワップ受入利息	105	8	-
役務取引等収益	366	468	476
受入為替手数料	0	12	19
その他の役務収益	366	455	457
その他業務収益	229	150	110
外国為替売買益	6	1	-
金融派生商品収益	0	-	-
その他の業務収益	223	148	110
その他経常収益	3	1	0
その他の経常収益	3	1	0
経常費用	3,041	2,689	2,772
資金調達費用	121	22	4
預金利息	0	0	-
コールマネー利息	11	0	0
借入金利息	109	21	2
その他の支払利息	0	0	0
役務取引等費用	206	253	196
支払為替手数料	14	24	28
その他の役務費用	191	229	167
その他業務費用	-	-	4
外国為替売買損	-	-	4
営業経費用	2,713	2,406	2,567
その他経常費用	0	6	0
貸倒引当金繰入額	-	4	-
その他の経常費用	0	1	0
経常利益	▲470	553	906
特別利益	154	-	83
貸倒引当金戻入益	3	-	3
未払事業再構築費用取崩益	79	-	-
未払海外源泉税還付請求費用取崩益	71	-	-
役員賞与引当金戻入益	-	-	30
過年度損益修正益	-	-	49
特別損失	61	10	13
動産不動産処分損	5	-	-
固定資産処分損	-	10	13
事業再構築関連費用	40	-	-
その他特別損失	16	-	-
税引前当期純利益	▲377	543	976
法人税、住民税及び事業税	3	3	3
当期純利益	▲381	539	972
前期繰越利益	▲3,248	-	-
当期未処分利益	▲3,630	-	-

3. 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

(単位：円)

科 目	金 額
	第 13 期
当期末処理損失	3,630,023,510
次期繰越損失	3,630,023,510

株主資本等変動計算書

第 14 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
前事業年度末残高	20,000	▲ 3,630	▲ 3,630	16,369	▲ 13	▲ 13	16,356
当事業年度変動額							
当期純利益		539	539	539			539
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純 額)					6	6	6
当事業年度変動額合計		539	539	539	6	6	545
当事業年度末残高	20,000	▲ 3,090	▲ 3,090	16,909	▲ 7	▲ 7	16,901

第 15 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
前事業年度末残高	20,000	▲ 3,090	▲ 3,090	16,909	▲ 7	▲ 7	16,901
当事業年度変動額							
当期純利益		972	972	972			972
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純 額)					20	20	20
当事業年度変動額合計		972	972	972	20	20	993
当事業年度末残高	20,000	▲ 2,117	▲ 2,117	17,882	13	13	17,895

4. キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期	平成 20年 3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益(損失)	▲ 377	543	976
減価償却費	59	38	23
無形固定資産の増(▲)減額	▲ 3	4	▲ 35
貸倒引当金の増減(▲)額	▲ 3	4	▲ 3
賞与引当金の増減(▲)額	2	62	▲ 35
役員退職慰労引当金の純増減(▲)	10	▲ 21	-
資金運用収益	▲ 131	▲ 48	▲ 105
資金調達費用	121	22	4
有価証券関係損益(▲)	0	-	-
貸出金の純増(▲)減	660	280	-
コールローン等の純増(▲)減	0	▲ 1,500	▲ 700
外国為替資産の純増(▲)減	204	▲ 60	2
預金の純増減(▲)	10,018	▲ 9,270	▲ 409
コールマネー等の純増減(▲)	▲ 902	-	-
借入金の純増減(▲)	▲ 5,000	▲ 3,000	▲ 3,000
信託勘定借の純増減(▲)	▲ 13,772	▲ 48	▲ 105
資金運用による収入	170	55	104
資金調達による支出	▲ 168	▲ 26	▲ 10
その他	▲ 379	▲ 6	▲ 34
小 計	▲ 9,490	▲ 12,970	▲ 3,328
法人税等の支払額	▲ 24	1	▲ 5
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 9,515	▲ 12,968	▲ 3,333
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲ 13,053	▲ 18,970	▲ 6,134
有価証券の売却による収入	-	-	-
有価証券の償還による収入	17,213	16,042	8,965
有形固定資産の取得による支出	2	▲ 3	1
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,162	▲ 2,931	2,833
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	-	-	-
自己株式の取得による支出	-	-	-
配当金の支払額	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	▲ 5,352	▲ 15,899	▲ 500
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,305	17,953	2,053
VII 現金及び現金同等物の期末残高	17,953	2,053	1,553

個別注記表 (平成20年3月期 / 平成19年度)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～18年

動 産 4年～15年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、財務部等が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定委員会及びその下部組織である2次査定ワーキンググループが査定結果を検証しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、当期末におきましては破綻懸念先、破綻先、実質破綻先に該当する債権はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（22年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

なお、この変更による貸借対照表等への影響はありません。

貸借対照表等に関する注記

- 日銀当座貸越の担保として有価証券14,606百万円、信託業法に基づく供託金として有価証券25百万円を差入れております。また、その他資産のうち保証金は138百万円であります。なお、担保に係る債務の残高はありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 121百万円

損益計算書に関する注記

特別利益の過年度損益修正益には、過年度に計上した人件費の戻入額として、49百万円を計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	400	-	-	400	
普通株式	400	-	-	400	
合計	400	-	-	400	

有価証券に関する注記

- その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	14,608	14,631	23	24	0
国債	14,608	14,631	23	24	0
合計	14,608	14,631	23	24	0

（注）1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

- その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	8,505	6,126	-	-
国債	8,505	6,126	-	-
合計	8,505	6,126	-	-

税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 1,378 百万円

未払費用 46

その他 38

繰延税金資産小計 1,464

評価性引当額 ▲ 1,436

繰延税金資産合計 27

繰延税金負債

前払年金費用 27

その他有価証券評価差額 9

繰延税金負債合計 37

繰延税金資産（負債）の純額 ▲ 9 百万円

2. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響

平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法（平成20年法律第25号）」が公布され、事業税の所得割の標準税率が引き下げられるとともに、新たに地方法人特別税が賦課されることになりました。この変更による翌事業年度における財務諸表に与える影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等との取引

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	シティグループ・サービス・ジャパン株式会社	なし	各種サービス	サービス手数料等 営業経費	401	未払費用	38

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 各種サービスのサービス手数料は、サービスの種類毎に定められた計算方式に基づき算出した金額となっています。

尚、取引金額には消費税は含めておらず、期末残高には消費税を含めています。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|------------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 44,739円00銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 2,432円21銭 |

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

5. 会計監査人の監査

本誌に記載しております財務資料のうち、会社法第435号第2項に定められた計算書類(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)については、あらた監査法人より会社法第436条第2項の規定に基づく監査を受け、適正である旨の報告書を受領しております。

6. 代表者の確認

私は、平成20年3月期における財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に懸かる内部監査の有効性を確認しております。

平成20年6月26日

日興シティ信託銀行株式会社

代表取締役社長

坂井 治 

資本・株式の状況

1. 資本金の推移

(単位:百万円)

科 目	金 額		
	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
資 本 金	20,000	20,000	20,000

2. 株式の状況

イ. 株 式 数
発行する株式の総数 1,600千株
発行済み株式の総数 400千株

ロ. 当年度末株主数 2名

ハ. 大 株 主 (平成20年3月31日現在)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	持 株 比 率	持 株 数	持 株 比 率
株式会社日興コーディアルグループ	200 千株	50%	-	-
シティグループ・インターナショナル・エルエルシー	200 千株	50%	-	-

配当政策

前期(平成19年3月期)から単年度黒字決算となりましたが、過年度の累積損失により依然欠損状態が継続しております。黒字体質の継続を計り、将来的には安定的な配当を可能とすべく、鋭意努力して参る所存であります。

自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
基本的項目	資 本 金	20,000	20,000	20,000
	うち非累積的永久優先株	-	-	-
	次 期 繰 越 利 益	▲ 3,630		
	そ の 他 利 益 剰 余 金		▲ 3,090	▲ 2,117
	その他有価証券の評価差損(△)	13	7	-
基本的項目計 (A)		16,356	16,901	17,882
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-	-
補完的項目	一 般 貸 倒 引 当 金	2	6	2
	補完的項目計 (B)	2	6	2
準補完的項目	準補完的項目計 (C)	-	-	-
控除項目	控除項目計 (D)	-	-	-
自 己 資 本 (E) = (A) + (B) + (C) - (D)		16,358	16,908	17,885
リスクアセット	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	3,451	1,486	1,365
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	22	7	4
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		5,010	5,834
	リスクアセット計 (F)	3,473	6,504	7,204
自 己 資 本 比 率 (E/F)		470.94%	259.94%	248.23%

(注)

上記は、平成18年3月末においては銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示、平成19年3月末及び平成20年3月末においては銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

リスク管理体制

金融の自由化と規制緩和及びグローバル化に伴う新業務・新商品の登場などにより、金融機関のビジネスチャンスは拡大する一方、金融機関の抱えるリスクは多様化・複雑化してきておりますが、当社におきましても、リスク管理体制の充実が、経営上の最重要課題であることを強く認識しております。そして、有効なリスク管理体制を構築するためには、当社内の重大なリスクが認識され、継続的にかつ総体的に評価されることが不可欠となっております。当社におきましては、資産管理業務に特化することを経営戦略の基本方針とし、この基本方針のもと、システムリスク管理を含むオペレーショナルリスク管理を経営の最重要項目として位置付けております。他方、信用リスク及び市場・流動性リスクについては極力これを回避するビジネス戦略を前提としたリスク管理体制を構築し、これら全てのリスクを総体的に管理し、業務の健全性及び適切性に努めております。

- 市場リスク及び流動性リスク等計量化可能なリスクについては、経営管理部において、常時管理し、限度枠の遵守状況をチェックしております。また、法務リスク、事務リスク及びシステムリスク等、リスクの計量化が困難なものについては、経営管理部及び関係部署において、各業務のリスクを分析し、リスク評価を行っております。
- 資産管理業務に特化している当社にとって、信託業務における受託・管理事務は、量的にも質的にも極めて高度なレベルを必要とされております。従いまして、事務・システムリスク管理につきましては、当社のリスク管理の中でもとりわけ重要な課題であると認識しており、このような認識のもと、事務・システムリスクを常時、監視、評価しております。また、関連諸規程、事務マニュアル等の整備、マニュアルに沿った適確な事務処理の実施状況検査、事務ミス等の報告と再発防止策に対する評価等を行わない、迅速・正確・厳正な事務処理体制の確立に努めております。さらに各部署では、部署毎に内在するリスクに対するコントロールを評価、モニタリングするプロセスであるリスク・コントロール・セルフアセスメント(以下「RCSA」という)を実施しており、RCSAの実施状況・結果を経営管理部が全社的に統合、管理し、業務執行委員会に報告しております。
- 資産の自己査定につきましては、関連諸指針等に従い行われております。

自己査定は、貸出金・有価証券等全ての資産について、当社で定める自己査定基準に基づき査定対象を抽出しております。抽出された対象債権は、各査定作業におきまして、債務者の財務状況、資金繰り、収益力、取引実績、経営状況等様々な角度から細かく検討が加えられ、債務者区分が決定され、さらに担保・保証の状況等回収可能性を考慮した上で、Ⅰ分類～Ⅳ分類の資産に分類されます。2次査定結果について公認会計士による外部監査を受けたうえで、自己査定委員会での決議により資産分類が最終的に決定されます。

上記の査定結果を受けて、償却引当基準に従い、Ⅰ分類・Ⅱ分類債権については過去の一定期間における Moody's 社の格付け別デフォルト率を踏まえて算出した貸倒実績率に基づく予想損失金額を一般貸倒引当金に繰り入れております。Ⅲ分類債権及びⅣ分類債権は、予想損失額全額を個別貸倒引当金として処理しております。
- 地震、火災や停電、伝染病等、緊急時の災害に備え、当社独自の「業務継続プラン」を策定し、さらにシティグループとの綿密な連携のもと、万全の対策を立てております。

法令遵守体制

金融機関を取り巻く環境は大きく変化しており、規制緩和に伴う取扱業務の拡大や金融技術の高度化から、金融機関自らの自己責任原則に基づく透明性の高い経営が一層求められる時代となっております。当社では、従来より、信託銀行としての公正性と透明性を堅持し社会から確固たる信頼を得ることにより、社会的責任と公共的使命を全うすることを基本理念としております。

こうした基本理念を確保するため、当社のコンプライアンス体制・組織に関しては、「法令等遵守基本規程」において取締役会、監査役会、社長、監査部、コンプライアンス委員会、コンプライアンス部門等の責任や役割について各々以下のように定めており、これらの組織を中心とし、常時、コンプライアンス体制のチェック、充実、強化を図っております。

□ 経営上の位置付け及び取締役会

「法令等遵守基本規程」にて、コンプライアンスを経営上の最重要課題の一つと位置付け、具体的施策を実行しております。また、取締役会は当社役員に対してコンプライアンスの重要性を認識させ、コンプライアンス重視の企業風土を醸成する責任を負っており、そのために、取締役は自らが誠実かつ率先垂範してコンプライアンス体制の確立に取り組み、またその姿勢を職員に理解させるための施策を講じております。

□ 監査役会

監査役会は、法令等に遵った経営がなされるよう、取締役のコンプライアンスの実践状況を適切に監視する責任を負っています。また、監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役の違法行為を発見した場合における当該行為の差し止めなど、会社法の規定による権限を忠実に実行しております。

□ 社長

社長は、当社のコンプライアンス・リスクを効率的に管理する最終的な責任を負っています。また、社長は、以下のことを実行する義務を負います。

- ①全職員がコンプライアンスについて、問題の上申も含め自己の責任を自ら認識するような雰囲気
をトップダウンで形成していき、「コンプライアンス文化」を確立する
- ②上記に基づく対策を講じ、コンプライアンス・リスクの管理を行うに十分な資源を維持する
- ③当社における管理が効果的なものであり、かつ関連法律、規制および規程を遵守させ、効果的な
RCSA を定着させるよう徹底する
- ④コンプライアンス部門の独立性を認識して支援する

□ 内部監査体制

当社の内部監査は、監査部が実施しております。監査部による内部監査は、外部委託された業務を含む当社の全部門の業務を対象とし、リスクアセスメント(評価)を基に策定された年度監査計画に従い実施しております。内部監査の実施に際しては、単に定められた規程やマニュアルの遵守状況のチェックのみならず、コンプライアンス状況及び各種リスクの所在を総合的に確認しております。監査部は、代表取締役、常勤監査役及び取締役会に対して、内部監査の結果を報告しております。被監査部門は監査報告で指摘された事項について、原則として監査報告書作成日より1ヶ月以内に、是正結果あるいは是正計画を監査部宛に報告しております。監査部は指摘事項について被監査部門による是正を完了までフォローアップし、是正の内容が正当かつ十分なものをエビデンスで確認しております。

□ コンプライアンス委員会

当社では、コンプライアンスに関する取締役会の諮問機関として、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、法令等遵守に関する規程等の制定・改廃の事前審議や、法令等遵守を周知徹底するための具体的な行動計画(コンプライアンス・プラン)の制定・変更の事前審議などを行います。コンプライアンス委員会は、通常四半期に1度開催されますが、法令違反等の重大な問題が生じた場合には、適宜開催され、事実関係の調査、違反行為の認定及び当該違反者の処分の公正委員会への勧告を行います。

□ コンプライアンス部門

当社のコンプライアンス部門は、法務・コンプライアンス統括部であり、その主な役割は次のとおりです。

- ①ビジネス・モデルに応じた有効なコンプライアンス・プログラムの策定・実施
- ②各部署に対する法律、規則、規制およびポリシーに関する助言
- ③コンプライアンス・リスクの特定、分析、コントロール、モニタリング、テスト
- ④重要な事項に関するコンプライアンス・チェックの実施
- ⑤法務関連情報の収集及び管理

このほか、コンプライアンス委員会の事務局として、コンプライアンス・マニュアルやコンプライアンス・プランの原案作成等も行っています。

□ コンプライアンス・コーディネーター

コンプライアンスの実効性確保及びコンプライアンス重視の企業風土醸成のため、原則として各部署毎に、コンプライアンス・コーディネーターが配置されます。コンプライアンス・コーディネーターは、原則として部長になりますが、必要に応じて、法務・コンプライアンス統括部との連絡窓口や苦情、事故、事務ミス等の管理などの事項について、補佐する者を任命することができます。

□ 日常業務におけるコンプライアンスのチェック・内部牽制体制

コンプライアンスの実現に必要な仕組みは、適切な牽制であり、①現場におけるセルフチェック、②独立した部署によるチェック、③内外の監査等によるチェック、があります。当社では、これらを効果的に組み合わせて、コンプライアンス違反を防止しています。

現場におけるセルフチェックは、再監プロセスなどが該当し、リスクを勘案して、コンプライアンス・コーディネーターである所属部長によって各部署毎に決定されます。独立した部署によるチェックとしては、法務・コンプライアンス統括部によって、重要な事項に関するコンプライアンス・チェックがなされるとともに、各部署によるコンプライアンス・チェックの適切性がモニタリングされます。

これらのコンプライアンス活動は、監査部により、また必要に応じて監査役により、監査され、監査で発見されたコンプライアンス上の問題点があれば、コンプライアンス委員会に報告され、そこでの議論を踏まえて取締役会に報告されます。

資産査定状況

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

・資産の査定の額は下記のとおりです。

(単位:百万円)

債 権 の 区 分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危 険 債 権	—	—
要 管 理 債 権	—	—
正 常 債 権	228	217
合 計	228	217

営業の概況

1. 粗利益

(単位:百万円、%)

種 類	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	国内 業務部門	国際 業務部門	合 計	国内 業務部門	国際 業務部門	合 計	国内 業務部門	国際 業務部門	合 計
信 託 報 酬	1,840	-	1,840	2,573	-	2,573	2,985	-	2,985
資 金 運 用 収 支	▲ 11	21	10	25	▲ 0	25	102	▲ 0	101
資金運用収益			0			0			0
資金調達費用	97	33	131	48	0	48	106	-	105
	109	11	121	22	0	22	4	0	4
役 務 取 引 等 収 支	172	▲ 12	160	225	▲ 11	214	295	▲ 14	280
役務取引等収益	366	-	366	468	-	468	476	-	476
役務取引等費用	194	12	206	242	11	253	181	14	196
そ の 他 業 務 収 支	▲ 7	237	229	-	150	150	-	106	106
その他業務収益	▲ 7	237	229	-	150	150	-	110	110
その他業務費用	-	-	-	-	-	-	-	4	4
業 務 粗 利 益	1,994	245	2,240	2,824	139	2,964	3,382	90	3,473
業 務 粗 利 益 率	10.76	30.97	12.10	15.25	66.41	15.89	19.75	40.51	20.07

- (注) 1. 国内業務部門は円建て取引、国際業務部門は外貨建て取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しますが、当期における当該費用はありません。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 業務純益等

(単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度	平成19年度
業 務 純 益	▲ 462	596	909
経 常 利 益	▲ 470	553	906
当 期 純 利 益	▲ 381	539	972

業務純益とは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造をもつこと等から、その本業での業績を示す銀行固有の収益指標として用いられているものです。

信託銀行における業務純益は、投資信託をはじめとする各種信託等に係る「信託報酬」、預金・貸出・有価証券等の利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料等の収支を示す「役務取引等収支」、債券並びに外国為替の売買損益等を示す「その他業務収支」の合計である「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除して算出したものです。

なお、この業務純益は、銀行が一般に公表する損益計算書には記載されておりません。

3. 資金運用・調達勘定の平均残高等

(1) 国内業務部門

(単位:百万円、%)

種 類	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	18,522 (814)	97 (0)	0.52	18,512 (66)	48 (0)	0.26	17,078 (46)	106 (0)	0.61
うち貸出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	17,700	11	0.06	15,653	35	0.22	14,921	97	0.65
うちコールローン	0	0	0.00	2,778	4	0.14	2,035	7	0.38
うち預け金	6	0	0.00	14	0	0.03	75	0	0.20
資金調達勘定	9,834	109	1.11	12,240	22	0.18	2,932	4	0.13
うち預金	1,297	-	0.00	8,267	0	0.00	1,997	-	0.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	82	0	0.39	49	0	0.53

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2,813百万円)を、資金調達勘定は信託運用見合額の平均残高(-)及び利息(-)をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

(2) 国際業務部門

(単位:百万円、%)

種 類	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	794	33	4.20	210	0	0.05	223	-	0.00
うち貸出金	617	14	2.31	20	0	0.57	-	-	-
うち有価証券	1	-	0.00	1	-	0.00	1	-	0.00
うちコールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	1,283 (814)	11 (0)	0.91	202 (66)	0 (0)	0.12	222 (46)	0 (0)	0.11
うち預金	122	-	0.00	136	-	0.00	176	-	0.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	346	11	3.38	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(-)を、資金調達勘定は信託運用見合額の平均残高(-)及び利息(-)をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しました。

(3) 合 計

(単位:百万円、%)

種 類	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	18,501	131	0.70	18,656	48	0.25	17,255	105	0.61
うち貸出金	617	14	2.31	20	0	0.57	-	-	-
うち有価証券	17,702	11	0.06	15,655	35	0.22	14,923	97	0.65
うちコールローン	0	0	0.00	2,778	4	0.14	2,035	7	0.38
うち預け金	6	0	0.00	14	0	0.03	75	0	0.20
資金調達勘定	10,303	121	1.17	12,376	22	0.18	3,108	4	0.12
うち預金	1,419	-	0.00	8,404	0	0.00	2,173	-	0.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	346	11	3.38	82	0	0.39	49	0	0.53

4. 役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	国内 業務部門	国際 業務部門	合計	国内 業務部門	国際 業務部門	合計	国内 業務部門	国際 業務部門	合計
役務取引等収益	366	-	366	468	-	468	476	-	476
うち為替業務	0	-	0	12	-	12	19	-	19
役務取引等費用	194	12	206	242	11	253	181	14	196
うち為替業務	4	10	14	16	8	24	19	9	28

5. 特定取引の状況

該当はございません。

6. その他業務損益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	国内 業務部門	国際 業務部門	合計	国内 業務部門	国際 業務部門	合計	国内 業務部門	国際 業務部門	合計
国債等債券売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替売買益	-	6	6	-	1	1	-	▲4	▲4
金融派生商品収益	▲7	7	0	-	-	-	-	-	-
その他	-	223	223	-	148	148	-	110	110
合計	▲7	237	229	-	150	150	-	106	106

7. 営業経費の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度	平成19年度
給料・手当	1,292	1,147	1,200
福利厚生費	9	7	8
減価償却費	59	38	23
土地建物機械賃借料	410	483	432
営繕費	1	0	0
消耗品費	20	10	23
給水光熱費	42	-	0
旅費	3	3	3
通信交通費	131	112	108
広告宣伝費	1	1	0
租税公課	59	57	55
その他	680	544	709
合計	2,713	2,406	2,567

8. 利益率

(単位:%)

種 類	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	▲ 1.69	1.86	4.28
資本経常利益率	▲ 2.83	3.33	5.21
総資産当期純利益率	▲ 1.37	1.81	4.59
資本当期純利益率	▲ 2.30	3.25	5.59

(注)

$$1) \text{ 総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2) \text{ 資本経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産額平均残高}} \times 100$$

9. 利鞘

(単位:%)

種 類		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資金運用利回 (A)	国内業務部門	0.52	0.26	0.61
	国際業務部門	4.20	0.05	0.00
	合 計	0.70	0.25	0.61
資金調達利回 (B)	国内業務部門	1.11	0.18	0.13
	国際業務部門	0.91	0.12	0.11
	合 計	1.17	0.18	0.12
資金粗利鞘 (A)-(B)	国内業務部門	▲ 0.58	0.07	0.48
	国際業務部門	3.29	▲ 0.07	▲ 0.11
	合 計	▲ 0.46	0.07	0.48

10 預貸率・預証率

(単位:%)

種 類		平成17年度	平成18年度	平成19年度
預貸率	期 末 残 高			
	国内業務部門	-	-	-
	国際業務部門	-	-	-
	合 計	-	-	-
期 中 平 均	国内業務部門	-	-	-
	国際業務部門	275.24	-	-
	合 計	23.78	-	-
預証率	期 末 残 高			
	国内業務部門	134.49	1,186.07	1,387.89
	国際業務部門	1.59	1.02	0.97
	合 計	133.37	1,072.02	1,199.53
期 中 平 均	国内業務部門	1,364.64	189.33	746.92
	国際業務部門	1.08	1.12	0.94
	合 計	1,246.79	186.27	686.49

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

信託業務の状況

1. 信託財産残高表

(単位:百万円)

科目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	科目	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸出金	11,804	20,693	26,316	特定金銭信託	1,191	1,002	1,000
証書貸付	11,804	20,693	26,316	投資信託	3,520,840	5,060,524	5,322,557
有価証券	542,260	580,094	667,666	金銭信託以外の金銭の信託	56,375	45,556	59,529
国債	99,991	62,124	69,903	有価証券の信託	2,109	601	308
地方債	—	—	—	金銭債権の信託	13,506	—	—
社債	—	—	—	包括信託	1,181,855	1,080,119	906,162
株式	20	498	792				
外国証券	14,661	1,247	999				
その他の証券	427,586	516,224	595,970				
投資信託有価証券	1,782,238	2,693,988	2,738,908				
投資信託外国投資	1,476,084	2,118,213	2,479,763				
信託受益権	5	6	8				
受託有価証券	2,106	598	73				
金銭債権	530,135	322,585	156,012				
その他の金銭債権	530,135	322,585	156,012				
その他債権	18,393	7,199	8,280				
コールローン	336,810	391,273	147,462				
銀行勘定貸	240	192	87				
現金預け金	75,798	52,959	64,978				
合計	4,775,877	6,187,804	6,289,557	合計	4,775,877	6,187,804	6,289,557

2. 金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位:百万円)

種類	平成17年度	平成18年度	平成19年度
金銭信託	1,191	1,002	1,000
年金信託	—	—	—
財産形成給付信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合計	1,191	1,002	1,000

(2) 信託期間別元本残高

(単位:百万円)

種類/期間	平成17年度	平成18年度	平成19年度
金銭信託			
1年未満	1,191	1,002	1,000
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上5年未満	—	—	—
5年以上	—	—	—
その他のもの	—	—	—
合計	1,191	1,002	1,000
貸付信託			
1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上5年未満	—	—	—
5年以上	—	—	—
その他のもの	—	—	—
合計	—	—	—

3. 金銭信託等の運用状況

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金 銭 信 託	-	995	995	-	998	998	-	999	999
年 金 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産形成給付信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	995	995	-	998	998	-	999	999

4. 金銭信託等の貸出金の状況

直近3営業年度において、金銭信託等に係る貸出金残高はありません。

5. 信託等の有価証券残高(信託勘定)

(単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国 債	339,828	390,993	324,459
地 方 債	6,615	7,313	10,679
社 債	42,178	51,823	49,471
株 式	1,033,331	1,608,521	1,491,565
そ の 他 の 証 券	904,651	1,216,027	1,530,472
合 計	2,326,605	3,274,680	3,406,647
貸付有価証券	-	-	-
総 合 計	2,326,605	3,274,680	3,406,647

銀行業務の状況

1. 預金の受入状況

(1) 預金科目別期末残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	期末残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	期末残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	期末残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
流動性預金	98 (0.90)	98 (0.91)	- (-)	1,076 (66.05)	1,076 (73.08)	- (-)	663 (54.37)	663 (62.91)	- (-)
うち有利息預金	0 (0.00)	0 (0.00)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
定期性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
うち自由金利定期預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の預金	10,800 (99.09)	10,709 (99.08)	91 (100.00)	553 (33.94)	396 (26.91)	156 (100.00)	556 (45.62)	390 (37.08)	165 (100.00)
預金合計	10,899 (100.00)	10,807 (100.00)	91 (100.00)	1,629 (100.00)	1,472 (100.00)	156 (100.00)	1,219 (100.00)	1,054 (100.00)	165 (100.00)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
総合計	10,899 (100.00)	10,807 (100.00)	91 (100.00)	1,629 (100.00)	1,472 (100.00)	156 (100.00)	1,219 (100.00)	1,054 (100.00)	165 (100.00)

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金 2.定期性預金=定期預金 3.()内は構成比

(2) 預金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	平均残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	平均残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	平均残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
流動性預金	600 (42.30)	600 (46.30)	- (-)	1,979 (23.55)	1,979 (23.94)	- (-)	1,657 (76.26)	1,657 (82.99)	- (-)
うち有利息預金	0 (0.05)	0 (0.06)	- (-)	767 (9.12)	767 (9.27)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
定期性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
うち自由金利定期預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の預金	819 (57.69)	696 (53.69)	122 (100.00)	6,424 (76.44)	6,288 (76.05)	136 (100.00)	515 (23.73)	339 (17.00)	176 (100.00)
預金合計	1,419 (100.00)	1,297 (100.00)	122 (100.00)	8,404 (100.00)	8,267 (100.00)	136 (100.00)	2,173 (100.00)	1,997 (100.00)	176 (100.00)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
総合計	1,419 (100.00)	1,297 (100.00)	122 (100.00)	8,404 (100.00)	8,267 (100.00)	136 (100.00)	2,173 (100.00)	1,997 (100.00)	176 (100.00)

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金 2.定期性預金=定期預金 3.()内は構成比

(3) 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
個人預金	-	(-)	-	(-)	-	(-)
法人預金	10,899	(100.00)	1,629	(100.00)	1,219	(100.00)
その他	-	(-)	-	(-)	-	(-)
預金合計	10,899	(100.00)	1,629	(100.00)	1,219	(100.00)

(注) 1.()内は構成比 2.譲渡性預金・特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

(4) 1店舗および従業員1人当たり預金の状況

(単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1店舗当たりの預金額	10,899	1,629	1,219
従業員1人当たりの預金額	114	18	11

(注) 1.()内は構成比 2.譲渡性預金・特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

(5) 定期預金の残存期間別残高

該当はございません。

2. 資金調達原価/資金運用利回り

(単位:%)

資金調達原価	平成17年度	平成18年度	平成19年度
預金利回り	0.00	0.00	0.00
うち国内業務部門	0.00	0.00	0.00
うち国際業務部門	0.00	0.00	0.00

資金運用利回り	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸出金利回り	3.76	0.57	-
うち国内業務部門	-	-	-
うち国際業務部門	3.76	0.57	-

3. 受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計
資金運用勘定	▲16	▲10	▲26	▲0	▲49	▲49	▲3	61	57
資金調達勘定	▲102	15	▲86	4	▲91	▲86	▲14	▲3	▲18

(2) 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計
資金運用勘定	▲50	21	▲29	▲12	▲20	▲33	▲0	▲0	▲0
資金調達勘定	▲14	6	▲8	▲5	▲5	▲11	0	▲0	▲0

(3) 合計

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計
資金運用勘定	▲28	▲26	▲55	0	▲83	▲83	▲3	61	57
資金調達勘定	▲113	19	▲94	3	▲102	▲98	▲14	▲4	▲18

4. 貸出金の状況

(1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

種 類	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	期末残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	期末残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	期末残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
手形貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証書貸付	280	-	280	-	-	-	-	-	-
当座貸越	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	280	-	280	-	-	-	-	-	-

(2) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	平均残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	平均残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	平均残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
手形貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証書貸付	617	-	617	20	-	20	-	-	-
当座貸越	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	617	-	617	20	-	20	-	-	-

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しています。

(3) 中小企業等に対する貸出金

該当はございません。

(4) 消費者ローン・住宅ローン残高

該当はございません。

(5) 業種別貸出状況

(単位:百万円、%)

種 類	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
製造業	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
建設業	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
電気・ガス・熱供給・ 水道業	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
運輸・通信業	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
卸売・小売業・ 飲食店	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
金融・保険業	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
不動産業	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
サービス業	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
個人	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
特別国際金融取引勘定分	1	280	(100.00)	-	-	(-)	-	-	(-)
金融業	1	280	(100.00)	-	-	(-)	-	-	(-)
サービス業	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
合 計	1	280		-	-		-	-	

(注) ()内は構成比

(6) 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

使 途 別	平成17年度	平成18年度	平成19年度
設 備 資 金	- (-)	- (-)	- (-)
運 転 資 金	280 (100.00)	- (-)	- (-)
住 宅 資 金	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	280 (100.00)	- (-)	- (-)

(注) ()内は構成比

(7) 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円、%)

種 類	平成17年度	平成18年度	平成19年度
有 価 証 券	- (-)	- (-)	- (-)
不 動 産	- (-)	- (-)	- (-)
保 証	- (-)	- (-)	- (-)
信 用	280 (100.00)	- (-)	- (-)
合 計	280 (100.00)	- (-)	- (-)

(注) ()内は構成比

(8) 1店舗および従業員1人当たり貸出金の状況

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1店舗当たりの貸出額	280	-	-
従業員1人当たりの貸出額	2	-	-

(9) 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般貸倒引当金	2	6	2
個別貸倒引当金	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-
合 計	2	6	2

(10) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
1年以下	貸 出 金	280	-	-
	うち変動金利	280	-	-
	うち固定金利	-	-	-
1年超3年以下	貸 出 金	-	-	-
	うち変動金利	-	-	-
	うち固定金利	-	-	-
3年超	貸 出 金	-	-	-
	うち変動金利	-	-	-
	うち固定金利	-	-	-
合 計	貸 出 金	280	-	-
	うち変動金利	280	-	-
	うち固定金利	-	-	-

(11) 特定海外債権残高

該当はございません。

(12) 破綻先債権額

該当はございません。

(13) 延滞債権額

該当はございません。

(14) 3ヵ月以上延滞債権額

該当はございません。

(15) 貸出条件緩和債権額

該当はございません。

(注) 開示する内容については以下のとおりです。

1. 「破綻先債権」とは元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、次のいずれかの事由が生じている貸出金をいいます。
 - (1) 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て
 - (2) 民事再生法の規定による再生手続開始の申立て
 - (3) 破産法の規定による破産手続開始の申立て
 - (4) 会社法の規定による特別清算開始の申立て
 - (5) (1)から(4)までに掲げる事由に準ずるものとして財務省令で定める事由
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

5. 保有有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位: 百万円、%)

種 類	平成17年度			平成18年度		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国 債	14,535 (99.98)	14,535 (100.00)	- (-)	17,463 (99.99)	17,463 (100.00)	- (-)
地 方 債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
株 式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外 国 証 券	1 (0.01)	- (-)	1 (100.00)	1 (0.00)	- (-)	1 (100.00)
その他の証券	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	14,537 (100.00)	14,535 (100.00)	1 (100.00)	17,464 (100.00)	17,463 (100.00)	1 (100.00)

種 類	平成19年度		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国 債	14,631 (99.98)	14,631 (100.00)	- (-)
地 方 債	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	- (-)	- (-)	- (-)
株 式	- (-)	- (-)	- (-)
外 国 証 券	1 (0.01)	- (-)	1 (100.00)
その他の証券	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	14,633 (100.00)	14,631 (100.00)	1 (100.00)

(注) ()内は構成比

(2) 有価証券平均残高

(単位: 百万円、%)

種 類	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国 債	17,224 (97.29)	17,224 (97.30)	- (-)	15,653 (99.99)	15,653 (100.00)	- (-)
地 方 債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	476 (2.69)	476 (2.69)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
株 式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外 国 証 券	1 (0.00)	- (-)	1 (100.00)	1 (0.00)	- (-)	1 (100.00)
その他の証券	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	17,702 (100.00)	17,700 (100.00)	1 (100.00)	15,655 (100.00)	15,653 (100.00)	1 (100.00)

種 類	平成19年度		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国 債	14,921 (99.98)	14,921 (100.00)	- (-)
地 方 債	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	- (-)	- (-)	- (-)
株 式	- (-)	- (-)	- (-)
外 国 証 券	1 (0.01)	- (-)	1 (100.00)
その他の証券	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	14,923 (100.00)	14,921 (100.00)	1 (100.00)

(注) ()内は構成比

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類		平成 17 年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		11,544	2,990	-	-
国 債		11,544	2,990	-	-
社 債		-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-
合 計		11,544	2,990	-	-

種 類		平成 18 年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		8,987	8,475	-	-
国 債		8,987	8,475	-	-
社 債		-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-
合 計		8,987	8,475	-	-

種 類		平成 19 年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		8,505	6,126	-	-
国 債		8,505	6,126	-	-
社 債		-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-
合 計		8,505	6,126	-	-

(注) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額を記載しております。

(4) 有価証券の時価情報

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当はございません。

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、%)

種 類		平成 17 年度末					平成 18 年度末				
		取得 価額	貸借対照表 計上額	評 価 差 額	うち益	うち損	取得 価額	貸借対照表 計上額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券		14,549	14,535	▲ 13	0	13	17,470	17,463	▲ 7	0	7
国 債		14,549	14,535	▲ 13	0	13	17,470	17,463	▲ 7	0	7
地 方 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		14,549	14,535	▲ 13	0	13	17,470	17,463	▲ 7	0	7

種 類		平成 19 年度末				
		取得 価額	貸借対照表 計上額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式		-	-	-	-	-
債 券		14,608	14,631	23	24	0
国 債		14,608	14,631	23	24	0
地 方 債		-	-	-	-	-
社 債		-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券		-	-	-	-	-
合 計		14,608	14,631	23	24	0

(注) 貸借対照表計上額は、会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

6. デリバティブ取引情報

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成17年度				平成18年度			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物 売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,000	-	16	8	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計				8				-

区分	種類	平成19年度			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物 売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計				-	

(注) 1.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当はございません。

(3) 株式関連取引

該当はございません。

(4) 債券関連取引

該当はございません。

(5) オフバランス取引情報

種 類	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	想定元本	与信相当額	想定元本	与信相当額	想定元本	与信相当額
金利及び通貨スワップ	1,000	16	-	-	-	-
先物外国為替取引	-	-	-	-	-	-
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	-	-
その他の金融派生商品	-	-	-	-	-	-
ローン・コミットメント	-	-	-	-	-	-
保証取引	38	38	21	21	12	12
その他の金融派生商品	-	-	-	-	-	-
合計	1,038	54	21	21	12	12

- (注) 1.上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を採用しております。
- 2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等は該当ございません。

国際業務の状況

1. 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
仕 向 為 替	5	6	2
売 渡 為 替	5	6	2
買 入 為 替	-	-	-
被 仕 向 為 替	6	7	2
支 払 為 替	6	7	2
取 立 為 替	-	-	-
合 計	11	13	5

(注)対顧客外国為替取引について記載しています。

2. 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
外 貨 建 資 産 残 高	1	1	2

その他の業務の状況

内国為替取扱高

該当はございません。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

【定性的な開示事項】

1. 自己資本調達手段の概要

当社は、自己資本調達手段として、普通株式により資本調達を行っております。残高については、「6.財務情報等」の「自己資本比率(国内基準)」をご参照ください。

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社では、資産・負債を総合管理し運用戦略等の策定・実行に係わる組織として、ファイナンス委員会を設置しております。毎月のファイナンス委員会で運用資産・調達負債と自己資本の状況をモニタリングしております。現在の自己資本の充実度につきましては、十分な水準にあるものと認識しております。今後、充実度に懸念が生じた場合には、ファイナンス委員会等で討議し対応いたします。

3. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(1) リスク管理に関する管理体制

当社では、信用リスクを極小化し、資産管理業務に特化することを経営戦略の基本方針としております。信用リスクに関する基準及び管理体制等については『信用リスク管理規程』に定めており、日々の限度枠の遵守状況を確認し、毎月の遵守状況を業務執行委員会に対して報告しております。

(2) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、資産の自己査定基準に基づき次のとおり計上しております。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、当期末におきましては破綻懸念先、破綻先、実質破綻先に該当する債権はありません。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

(2) エクスポーチャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(1) 信用リスク削減手法全般に関する方針と管理

当社は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っております。担保・保証は年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

(2) 適格金融資産担保

当社が定める担保種類としては、預金等、国債等の信用度の高い有価証券及び決済確実な商業手形が該当いたします。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

取引先の信用力に応じて適切な管理を行っております。

(現在、デリバティブ取引などの派生商品取引は行っておりません。)

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

現在、証券化取引は行っておりません。

7. オペレーショナルリスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

当社では、オペレーショナルリスク管理を経営上の最重要課題の一つと位置付けております。当社が直面するオペレーショナルリスクに関する管理の基本方針及びオペレーショナルリスク管理体制を確立するためのフレームワークについては、『オペレーショナルリスク管理基本規程』に定めております。

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不相当である若しくは機能しないこと、又は外生的事象から生じる損失に係るリスクをいい、主要なリスクである①事務リスク、②システムリスク、③リーガルリスクについては、それぞれ管理規程を定め、その規程に基づき管理しております。これらはリスクの計量化が困難ですが、経営管理部及び関係部署において、各業務のリスクを分析し、リスク評価を行っております。また、事務・システムリスク管理につきましては、当社のリスク管理の中でもとりわけ重要な課題であると認識しており、このような認識のもと、事務・システムリスクを常時、監視、評価しております。また、関連諸規程、事務マニュアル等の整備、さらにマニュアルに沿った適格な事務処理の実施状況検査、事務ミス等の報告と再発防止策に対する評価等を行ない、迅速・正確・厳正な事務処理体制の確立に努めております。

ロ. オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社では、基礎的手法を適用しております。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

現在、出資等又は株式等エクスポージャーは行っておりません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. 金利リスク管理の方針及び手続きの概要

流動性リスク及び金利リスクを含む市場リスクについて、ファイナンス委員会で限度枠を決定しております。また、限度枠の遵守状況についてファイナンス委員会及び業務執行委員会に毎月報告、取締役会にも四半期毎に報告を行っております。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

10BPV(ベースポイントバリュー: 金利が10BP変動した場合の損益の変動額)またはネット建玉を尺度として週次で算定しております。国債は償還まで保有することを前提としております。

【定量的な開示事項】

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成及び金額については、「自己資本比率(国内基準)」に記載しております。
繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当社は規制に該当しないため
ございません。
準補完的項目は該当がございません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額(株式等エクスポージャー及びみなし計算分を除く)
及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ

(単位:百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的手法	59	54

内部格付手法が適用されるポートフォリオ

該当はございません。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当はございません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセット
の額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る
信用リスクに対する所要自己資本の額

該当はございません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

該当はございません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
	所要自己資本額	所要自己資本額
基礎的手法	200	233

ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率

	平成19年3月末	平成20年3月末
自己資本比率	259.94%	248.23%
基本的項目比率	259.84%	248.20%

ト. 総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
総所要自己資本額	260	288

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・取引相手別)

(単位:百万円)

	平成19年3月末			
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金等	有価証券	デリバティブ
国・地方公共団体	17,591	128	17,463	-
金融機関	3,424	3,424	-	-
個人	21	21	-	-
その他	1,058	1,058	-	-
国内小計	22,096	4,633	17,463	-
海外	207	206	1	-
銀行計	22,304	4,839	17,464	-
1年以内	12,746	3,759	8,987	-
1-5年	8,475	-	8,475	-
5年超	21	21	-	-
期限なし	1,060	1,058	1	-
銀行計	22,304	4,839	17,464	-

	平成20年3月末			
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金等	有価証券	デリバティブ
国・地方公共団体	14,781	150	14,631	-
金融機関	3,550	3,550	-	-
個人	12	12	-	-
その他	1,105	1,105	-	-
国内小計	19,450	4,819	14,631	-
海外	205	203	1	-
銀行計	19,656	5,023	14,633	-
1年以内	12,462	3,956	8,505	-
1-5年	6,126	-	6,126	-
5年超	12	12	-	-
期限なし	1,054	1,053	1	-
銀行計	19,656	5,023	14,633	-

ロ. 三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

該当はございません。

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定につきましては、該当ございません。

(単位:百万円)

	平成19年3月末			平成20年3月末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2	4	6	6	▲3	2

(地域別)

(単位:百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
	一般貸倒引当金期末残高	一般貸倒引当金期末残高
国内	6	2
海外	0	0
合計	6	2

(業種別・取引相手別)

(単位:百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
	一般貸倒引当金期末残高	一般貸倒引当金期末残高
金融機関	6	2
個人	0	0
合計	6	2

ニ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当はございません。

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	19,091	-	17,033	-
20%	2,131	-	1,554	-
35%	-	21	-	12
100%	-	1,060	-	1,054
合計	21,222	1,081	18,588	1,067

ヘ. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

該当はございません。

ト. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当社は内部格付手法を適用しておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

標準的手法	平成19年3月末		平成20年3月末	
	適格金融資産担保		適格金融資産担保	
金融機関等向け		1,500		2,200
合計		1,500		2,200

ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証が適用されたエクスポージャーの額

該当はございません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

該当はございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化取引は行っておりません。

7. マーケット・リスクに関する事項

該当はございません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当はございません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当はございません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益
又は経済的価値の増減額

当期末の銀行勘定における金利リスクにつき、10bp金利上昇ショックに対する
収益(損失(▲))の金額は以下の通りであります。

標準的手法

(単位:百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
	損益	損益
日本円	▲ 19	▲ 17
合計	▲ 19	▲ 17

〔開示項目一覧〕

(銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目)

項目	掲載ページ
1. 組織	2
2. 大株主一覧	18
3. 役員一覧	3
4. 店舗一覧	3
5. 業務の内容	4～6
6. 事業の概況	8
7. 主要な経営指標の推移	9
8. 業務粗利益	24
9. 資金運用収支	24
10. 役務取引等収支	26
11. 特定取引収支	26
12. その他業務収支	26
13. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	25
14. 受取利息・支払利息の分析	31
15. 利益率	27
16. 預金平均残高	30
17. 定期預金の残存期間別残高	31
18. 貸出金平均残高	32
19. 金利別・残存期間別貸出金残高	33
20. 担保別貸出金残高	33
21. 使途別貸出金残高	33
22. 業種別貸出金残高	32
23. 中小企業向貸出	32
24. 特定海外債権残高	34
25. 預貸率	27
26. 商品有価証券平均残高	該当なし
27. 有価証券種類別残存期間別残高	36
28. 有価証券平均残高	35
29. 預証率	27
30. リスク管理体制	20
31. 法令遵守体制	21～22
32. 貸借対照表	10
33. 損益計算書	11
34. 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書	12
35. 後発事象	該当なし
36. 会計監査人の監査	17
37. キャッシュフロー計算書	13
38. 破綻先債権額	34
39. 延滞債権額	34
40. 3ヵ月以上延滞債権額	34
41. 貸出条件緩和債権額	34
42. 自己資本の充実の状況	19
43. 有価証券の時価等情報	36
44. 金銭の信託の時価等情報	該当なし
45. デリバティブ取引等情報	37
46. オフバランス取引等情報	38
47. 貸倒引当金内訳	33
48. 貸出金償却額	該当なし
49. 連結情報	該当なし

(兼営法施行規則第11条の2に基づく開示項目)

項目	掲載ページ
1. 信託業務の内容	4～6
2. 主要な経営指標の推移	9
3. 信託財産残高表	28
4. 元本補填のある信託内訳	該当なし
5. 破綻先債権額	該当なし
6. 延滞債権額	該当なし
7. 3ヵ月以上延滞債権額	該当なし
8. 貸出条件緩和債権額	該当なし
9. 金銭信託等の受託残高	28
10. 信託期間別元本残高	28
11. 金銭信託等の運用残高	29
12. 貸出金残高	29
13. 貸出金の契約期間別残高	該当なし
14. 中小企業向貸出	該当なし
15. 業種別貸出金残高	該当なし
16. 使途別貸出金残高	該当なし
17. 担保別貸出金残高	該当なし
18. 有価証券残高	29

(金融機能再生法に基づく開示項目)

項目	掲載ページ
1. 資産査定状況	23

(バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示項目)

項目	掲載ページ
1. 定性的な開示事項	40～41
2. 定量的な開示事項	42～45

本誌は、銀行法第 21 条に基づいて
作成したディスクロージャー資料
(業務および財産の状況に関する説明書類)
です。

平成 20 年 7 月発行
日興シティ信託銀行 財務部
〒140-8639
東京都品川区東品川 2-3-14
電話 03(5782)4600